＜様式 1＞

平成 25 年 6 月 20 日

国土交通大臣　　殿

地域型住宅ブランド化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称：　信州上田地域「さきがけ」住宅

グループの名称：　信州上田地域「さきがけ」協議会

平成24年度
採択グループ番号：　01－0533－0195
（平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません）

（グループ代表者）

代表者名：　代表取締役　有賀健一　代表者印
代表者所属先：　株式会社　有賀技建
代表者構成員番号：　Ⅵ－8
代表者住所：　長野県上田市殿城1214－1
電話番号：　0268－24－6888

（グループ事務局）

事務局事業者名：　株式会社　アルファープラン
事務局構成員番号：　Ⅴ－10
事務局担当者名：　佐藤　彰彦　印
事務局郵便番号：　386－0004
事務局住所：　長野県上田市殿城1214－1
事務局電話番号：　0268－23－7888
事務局FAX：　0268－24－2444
事務局担当者E-mail：　k-aruga@po4.ueda.ne.jp

※　平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点が分かるように（文字の色を変更する、下線を引く等）記載して下さい。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称（必須）	信州上田地域「さきがけ」住宅
2. グループの名称（必須）	信州上田地域「さきがけ」協議会
3. 地域型住宅供給対象地域（必須）	長野県内
4. 結成年月（必須）	平成24年5月22日
5. グループ代表者名（必須）	有賀　健一
6. グループ代表者の所属先（必須）	株式会社　有賀技建
7. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅵ－8
8. グループ代表者所在地（必須）	長野県上田市殿城1214－1
9. グループ代表者電話番号（必須）	0268246888
10. グループ事務局事業者名（必須）	株式会社　アルファープラン
11. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅴ－10
12. グループ事務局担当者名（必須）	佐藤　彰彦
13. グループ事務局郵便番号（必須）	386-0004
14. グループ事務局所在地（必須）	長野県上田市殿城1214－1
15. グループ事務局電話番号（必須）	0268237888
16. グループ事務局FAX番号（必須）	0268242444
17. グループ事務局担当者E-mail（必須）	k-aruga@po4.ueda.ne.jp

（構成員数）　※様式2－2の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。

Ⅰ. 原木供給	2
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	2
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4
Ⅳ. プレカット	2
Ⅴ. 設計	10
Ⅵ. 施工	9
Ⅶ. 木材を扱わない流通	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項　（必須）	檜、杉、唐松、赤松、唐松・杉集成材	長野県	信州木材認証製品

B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等　（必須）	地域型住宅の供給予定戸数		（左記の根拠、様式2－2に記載した実績との関係等）
	12 戸	うち長期優良住宅 4 戸	当グループの昨年実績戸数は11戸あり、実績戸数0の会社が6社となっています。昨年実績の11戸と昨年0　戸の会社（6社）で1戸建設を予定し、合せて12戸とする。
	地域型住宅による地域材使用予定量		（左記の根拠、様式2－2に記載した実績との関係等）
	144 ㎥	うち長期優良住宅分 48 ㎥	平均30坪を想定し1戸当り12㎥（構造材10㎥100%＋二次部材等2㎥20%とする）×12戸＝144㎥
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	事務局に建設計画が確定した旨の届出準とする。		

D. 平成24年度の執行状況（H24年度採択グループのみ必須）	採択戸数　注4	交付申請件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	2 戸	2 戸	0 戸	2 戸

注1）代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。　例：株式会社○　(株)×
注2）郵便番号は、ハイフンありで半角入力　例：123-4567
注3）電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力　例：0123456789
注4）採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅰ．原木供給

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績
Ⅰ．原木供給							構成員数:	2	地域材（丸太）供給量（㎥）
20	Ⅰ	－	1	東信木材センター協同組合連合会		384-0801	小諸市甲字鞍掛4747	0267230887	105,000 ㎥
20	Ⅰ	－	2	信州上小森林組合		386-1212	上田市富士山2464-226	0268398522	30,381 ㎥
	Ⅰ	－	3						㎥
	Ⅰ	－	4						㎥
	Ⅰ	－	5						㎥
	Ⅰ	－	6						㎥
	Ⅰ	－	7						㎥
	Ⅰ	－	8						㎥
	Ⅰ	－	9						㎥
	Ⅰ	－	10						㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない（グループ構成員として記載できない）が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造							構成員数：	2	生産量	うち該当地域材
20	Ⅱ	－	1	齋藤木材工業株式会社		386-0701	小県郡長和町和田561	0268882525	4,447 ㎥	3,847 ㎥
20	Ⅱ	－	2	協同組合エルク		389-0514	東御市加沢字上川原201-5	0268637700	1,016 ㎥	1,016 ㎥
	Ⅱ	－	3						㎥	㎥
	Ⅱ	－	4						㎥	㎥
	Ⅱ	－	5						㎥	㎥
	Ⅱ	－	6						㎥	㎥
	Ⅱ	－	7						㎥	㎥
	Ⅱ	－	8						㎥	㎥
	Ⅱ	－	9						㎥	㎥
	Ⅱ	－	10						㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

県番号 (注1)	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号 (注2)	所在地	電話番号 (注3)	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）							構成員数：	4	木材供給量	うち該当地域材
20	Ⅲ	－	1	上田第三木材合資会社		389-0514	東御市加沢201-5	0268621202	9,450 ㎥	1,540 ㎥
20	Ⅲ	－	2	株式会社カネト		384-1105	南佐久郡小海町大字千代里2959-2	0267922501	4,000 ㎥	15 ㎥
20	Ⅲ	－	3	株式会社オークサ・マテックス		385-0053	佐久市大字野沢94-1	0267622345	1,500 ㎥	280 ㎥
20	Ⅲ	－	4	株式会社樋沢産業		386-0503	上田市下武石577-1	0268852023	1,200 ㎥	80 ㎥
	Ⅲ	－	5						㎥	㎥
	Ⅲ	－	6						㎥	㎥
	Ⅲ	－	7						㎥	㎥
	Ⅲ	－	8						㎥	㎥
	Ⅲ	－	9						㎥	㎥
	Ⅲ	－	10						㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅳ．プレカット							構成員数：	2	プレカット戸数	うち長期優良住宅
25	Ⅳ	－	1	株式会社与志本プレカットセンター		521-0244	米原市大野木1751-5	0749570101	398 戸	0 戸
20	Ⅳ	－	2	齋藤木材工業株式会社		386-0701	小県郡長和町和田561	0268882525	151 戸	20 戸
	Ⅳ	－	3						戸	戸
	Ⅳ	－	4						戸	戸
	Ⅳ	－	5						戸	戸
	Ⅳ	－	6						戸	戸
	Ⅳ	－	7						戸	戸
	Ⅳ	－	8						戸	戸
	Ⅳ	－	9						戸	戸
	Ⅳ	－	10						戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅴ．設計

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅴ．設計							構成員数：	10	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
20	Ⅴ	－	1	滝設計建築アトリエ		389-0515	東御市常田500-3	0268642465	6 戸	0 戸
20	Ⅴ	－	2	茅野一級建築士事務所		386-0027	上田市常磐城3-11-13	0268223022	5 戸	0 戸
20	Ⅴ	－	3	齋藤木材工業株式会社		386-0701	小県郡長和町和田561	0268882525	3 戸	0 戸
20	Ⅴ	－	4	株式会社宮下組一級建築士事務所		386-0017	上田市踏入2-1-17	0268220271	3 戸	0 戸
20	Ⅴ	－	5	株式会社飯島建設一級建築設計事務所		386-2202	上田市真田町本原1910-2	0268722623	3 戸	0 戸
20	Ⅴ	－	6	株式会社円建築設計事務所		386-0015	上田市常入1-13-43	0268251519	2 戸	0 戸
20	Ⅴ	－	7	市川建築設計事務所		389-0518	東御市本海野1496-80	0268621725	2 戸	0 戸
20	Ⅴ	－	8	司工務店一級建築士事務所		386-0005	上田市古里852-3	0268232210	1 戸	0 戸
20	Ⅴ	－	9	有限会社設計工房風の色		386-2202	上田市真田町本原2113-1	0268240065	0 戸	0 戸
20	Ⅴ	－	10	株式会社アルファープラン		386-0004	上田市殿城1214-1	0268237888	0 戸	0 戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅵ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工

注1						注2		注3					注4	注5
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
									元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
Ⅵ. 施工				（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上）			構成員数： 9		H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均	○	○
20	Ⅵ	－	1	株式会社宮下組		386-0017	上田市踏入2-1-17	0268220271	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
20	Ⅵ	－	2	齋藤木材工業株式会社		386-0701	小県郡長和町和田561	0268882525	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
20	Ⅵ	－	3	株式会社飯島建設		386-2202	上田市真田町本原1910-2	0268722623	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
20	Ⅵ	－	4	株式会社司工務店		386-0005	上田市古里852-3	0268232210	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	○	
20	Ⅵ	－	5	株式会社宮嘉組		386-0155	上田市蒼久保1416-1	0268350032	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
20	Ⅵ	－	6	株式会社モリケン		386-0603	小県郡長和町古町410-1	0268682225	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
20	Ⅵ	－	7	大廣建設株式会社		386-0155	上田市蒼久保362-2	0268351300	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
20	Ⅵ	－	8	株式会社有賀技建		386-0004	上田市殿城1214-1	0268246888	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
20	Ⅵ	－	9	レベル建設株式会社		386-1321	上田市小島278-11	0268388234	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		

注1） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2） 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3） 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注4） 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5） ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

※） 業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※） Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※） 業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※） Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※） 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※） ＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2-Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅶ. 木材を扱わない流通

注1					注2		注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅶ. 木材を扱わない流通							構成員数: 0		
	Ⅶ	－	1						
	Ⅶ	－	2						
	Ⅶ	－	3						
	Ⅶ	－	4						
	Ⅶ	－	5						
	Ⅶ	－	6						
	Ⅶ	－	7						
	Ⅶ	－	8						
	Ⅶ	－	9						
	Ⅶ	－	10						
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞

Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種
（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

注1					注2		注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅷ.							構成員数: 0		
	Ⅷ	－	1						
	Ⅷ	－	2						
	Ⅷ	－	3						
	Ⅷ	－	4						
	Ⅷ	－	5						
	Ⅷ	－	6						
	Ⅷ	－	7						
	Ⅷ	－	8						
	Ⅷ	－	9						
	Ⅷ	－	10						
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3-1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）信州上田地域「さきがけ」住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県内
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信州上田地域「さきがけ」協議会	（結成年月）平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 1 ー 0 5 3 3 ー 0 1 9 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定（必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【信州上田地域「さきがけ」住宅の取り組み】
　○長野県の森林面積は106万haで、県土の約8割を占めています。上田地域に於いては年間降水量は890mm、日照時間2174時間、日寒暖差28度となっており、森林面積は6．5万haで県土の約8割を占め、唐松約30%、赤松約20%、檜約5%、杉約5%とその他広葉樹で構成されています。
　この地域性への対応を前提として、下記、取組を行う。
○　寒暖差が大きい為、断熱構造を強化した家の建設。
○　寒冷地でもある為、凍結深度を考慮した家の建設。
○　乾燥、品質、寸法についての厳しい基準をクリアしている信頼性の高い信州木材認証製品を主要構造部に100%使用する。
○　主要構造部以外にも地域材を20%以上使用する。
【24年度の取組における課題】
○　信州上田地域にふさわしい、住まい手が安心して暮らせる住宅造りを目指している。しかし、消費者に対してこの意図が伝わっていない。グループとして消費者へのPR活動が不足していることが影響している。
【問題解決に向けた平成25年度の取り組み】
○　平成25年度は消費者へのPR活動を強化し、グループとしての広報活動を行うことにより「さきがけ住宅」の市場認知度向上に向けた取り組みを行う。
○　地域型住宅の特徴を記載したパンフレットを作成し、構成員を中心に広報活動を行う。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）における共通ルール（任意）	乾燥、品質、寸法についての厳しい基準をクリアしている信頼性の高い信州木材認証製品を使用する。	住宅の木拾い表、信州木材認証製品の証明書、流通時の納入伝票を添付する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】
○　地域型住宅の使用を選定し、グループ内での各建材や設備等の性能を一定水準以上とする。
【平成24年度の取り組みにおける課題】
○　仕様選定を行い各建材の選定を行ったが、建材性能の担保やグレード感の統一が不十分だった為、期待する効果が得られていない。
○　設備建材の共同購入等の取り組みにおいてコストの低減には一定の効果は得たが、使用する建材の性能の担保や設備工事の均一化、維持管理の容易性における検討が、プランの多様化などで量がまとまらず、期待する効果に至らなかった。
○　木材については土台、大引に使用した檜材については割れ等が無く充分納得した材料で良かった。
【問題解決に向けた平成25年度の取り組み】
○　グループ構成員が昨年以上の戸数を確保し、共同購入が出来るよう努力する
○　標準見積書を作成し、構成員による顧客の確保に努める。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール（任意）	標準見積書を作成し、施主に提出し説明をする。	重要事項説明完了書の写しを事務局に提出する。

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）信州上田地域「さきがけ」住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県内
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信州上田地域「さきがけ」協議会	（結成年月）平成２４年５月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 1 ー 0 5 3 3 ー 0 1 9 5 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. 「さきがけ」住宅の基礎情報をマニュアル化し、完成検査～メンテナンス等の情報の一元管理を協議会が行う。
- ○ 住宅履歴情報蓄積の義務化
- ○ グループ共通の維持保全計画書の作成と活用
- ○ メンテナンスに関する報告書の作成

【平成２４年度の取り組みにおける課題と平成２５年度の取り組み】
- ○ グループとしての住宅履歴情報の管理方針が明確化されていなかった。住宅履歴情報の管理、蓄積情報の統一化の検討を行う。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール（任意）	さきがけ住宅の基礎情報をマニュアル化し、完成検査～メンテナンス等の情報の一元管理を協議会がする。	住宅管理履歴情報マニュアルの整備
住宅履歴情報の保存方法（任意）	引渡し30年後迄の維持保全計画書の策定と点検の実施	維持保全計画書の作成

エ. グループの技術力の向上（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.　地域型住宅は、長期優良住宅の取得に於いて、未経験の構成員が多数である。その対応として長期優良住宅の使用を理解するために勉強会等の計画をする。
- ○ 実際の施工現場での施工勉強会の実施
- ○ 長期優良住宅に関する講習会の実施

【平成２４年度の取り組みにおける課題と平成２５年度の取り組み】
長期優良住宅に取り組んだ経験のない構成員が多く、未経験構成員の疑問解消や消費者への提案力が不足していた。
この為、グループ全体の知識・技術の向上に関する研修会の場を設ける。
- ○ 第三者機関による長期優良住宅の講習会の実施
- ○ 消費者へ具体的な提案が出来るよう標準プランを作成し、仕様や見積内容を共有する。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール（任意）		

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。

※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 信州上田地域「さきがけ」住宅	（地域型住宅供給対象地域） 長野県内
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 信州上田地域「さきがけ」協議会	（結成年月） 平成２４年５月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 1 ー 0 5 3 3 ー 0 1 9 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化（a、必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. 信州上田地域「さきがけ」住宅では、以下の点に留意し地域材の選定を行った。
○　乾燥、品質、寸法についての厳しい基準をクリアしている信頼性の高い材料を使用する。
【地域材の具体的な使用部位とその使用量】
○　主要構造部（柱、梁、桁、土台）は100%信州木材認証製品を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する。
【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】
信州木材認証製品を使用する事としたが、材種の選択が限られてしまい消費者の要望する材料が使用できない場面が発生じた。
平成25年度はこの点を考慮し、使用する地域材に対し、以下のルールを追加する。
○　使用する地域材として、材のコスト、品質、強度、納期を考慮して合法木材（国内外）の使用を考慮したが取り止めとした。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造部材（柱、梁、桁、土台）は100%信州木材認証製品を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する。	住宅の木拾い表、信州木材認証製品の証明書、流通時の納入伝票を添付する。

b.

c.

d.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール　（任意）		

その他　（任意）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
※）グループの取組に関する補足説明は、様式３－３の「その他」の欄に記載してください。